

# 平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 19日

上場会社名 株式会社 大 真空  
 コード番号 6962  
 代表者 役 職 名 取 締 役 社 長  
 氏 名 長 谷 川 宗 平  
 問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常 務 取 締 役 夫  
 氏 名 土 井 紀 夫

上場取引所(所属部) 大(市場第1部)  
 本社所在都道府県 兵庫県  
 TEL(0794)26-3211

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 19日  
 米国会計基準採用の有無 無

1.16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	17,171	12.0	714	6.0	901	291.3
15年 9月中間期	15,329	1.1	760		230	
16年 3月期	30,225		1,673		372	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	860	55.9	19	16	16	88
15年 9月中間期	1,949		48	56	37	79
16年 3月期	1,658		40	37	31	93

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 44,905,450株 15年9月中間期 40,154,247株 16年3月期 40,621,646株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	59,125	30,423	51.4	683	51
15年 9月中間期	62,336	28,295	45.4	701	05
16年 3月期	61,090	29,981	49.1	672	83

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期44,510,559株 15年9月中間期40,361,134株 16年3月期44,531,827株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,953	724	4,802	10,200
15年 9月中間期	1,337	1,810	6,253	9,135
16年 3月期	3,473	861	5,860	12,459

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2.17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,200	1,590	1,340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円96銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照ください。

# 企業集団等の状況

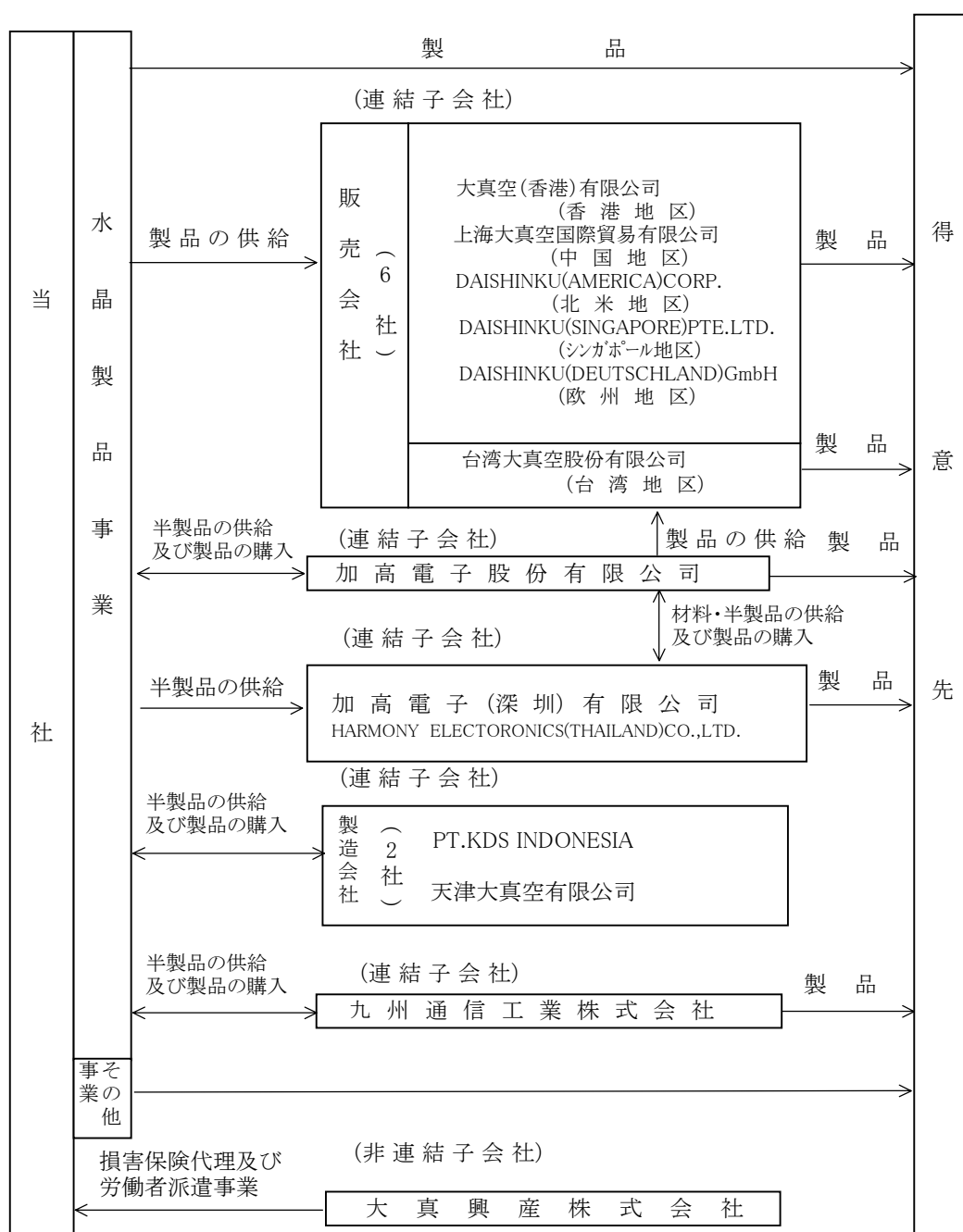
当社企業集団は、当社と子会社13社により構成され、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品を一貫生産する水晶デバイスの総合メーカーです。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

[ 水 晶 製 品 事 業 ] 当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、九州通信工業株式会社、加高電子股份有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股份有限公司は同社が製造する他、同社の製造子会社である加高電子(深圳)有限公司とHARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.に製造を委託し、台湾大真空股份有限公司が販売しております。

海外での販売は台湾大真空股份有限公司を含め、大真空(香港)有限公司等6社の連結販売子会社があります。

[ そ の 他 事 業 ] 当社および連結子会社にてセラミック製品を製造販売しております。非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業の主な系統図は以下のとおりです。



## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」の経営理念の基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループでありたいと考えています。

「より良い製品を、より安く、より早く」をモットーに、ニーズにマッチした製品作りを通じて、お客様や株主の皆さまから信頼を得るとともに、社会に貢献できる経営を推進してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は経営政策の重要項目のひとつと認識しており、経営基盤の強化とともに、経営環境や業績などを勘案して、安定した配当を行うことを基本方針としております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

さまざまな経営環境の変化に対応して、従来から事業構造改革を推進して利益重視の経営への転換を図ってまいりましたが、今後も選択と集中を強めるとともに、グループ一体となって企業価値の向上に努めてまいります。

情報通信、デジタル家電、カーエレクトロニクスなど水晶デバイスのマーケットは今後も拡大が見込まれます。当社では、蓄積された要素技術と優れた技術を駆使して、これら高度化するニーズに応え、差別化製品につなげてまいります。また Q・C・D (Quality Cost Delivery) で優位に立つ生産戦略と、ニーズ追求型の販売戦略を展開することにより、CS(Customer Satisfaction)の向上と「KDS」ブランドを訴求します。事業領域を明確にすることにより経営資源を集中させ、さらに技術、製造、販売が一体となって、事業の発展とより効率的な経営に邁進いたします。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、企業活動にかかわるすべての利害関係者を重視し、経営環境の把握や経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法かつ妥当な業務執行が可能な経営体制および株主、投資家重視の公正で透明性を高めた、国際競争力のある経営を目指しております。

当社は、経営上の基本方針・重要事項の決定機能および代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を、取締役の業務執行の監査機能としては監査役会をそれぞれ経営体制の基本としております。

また、当社の監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し業務の執行状況を常に監視できる体制を築いております。

その他、会計監査人との連携を密にし、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国や中国経済が拡大するなか比較的好調に推移し、日本経済も企業収益の改善などにより、緩やかではあるものの回復基調が続きました。

水晶業界におきましても、本格的な需要期を迎えたフラットTVやDVDレコーダなどのデジタル家電製品は好調に推移し、DSC（デジタルスチルカメラ）の伸び率は鈍化したものの、総じて市場は拡大しました。さらに携帯電話や情報機器の高機能化及び電装化が進むカーエレクトロニクスにつきましても、地域によって温度差はあるものの前年を上回る生産が続きました。

このような状況下におきまして当社グループでは、各アプリケーションの高機能化に伴ってニーズが拡大している小型製品の開発に努め、電圧制御水晶発振器DSV321SVや超小型クロック用水晶発振器DSO221SVなどを発表しました。これら新製品を含めた3225サイズ（3.2ミリメートル×2.5ミリメートル）製品を当面の注力製品と位置付け、増産対応にも努めました。また、主要製品の一つに成長した光学製品では、一眼レフタイプのDSC用ローパスフィルタを開発、垂直立ち上げを実施することにより業績の拡大に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は17,171百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益901百万円（前年同期比291.3%増）、中間純利益860百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

なお当中間連結会計期間には環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため自己株式48万7千株を取得、2億857万5千円買付けいたしました。また、配当金につきましても、当初に予定しております当期末配当にて、実施させていただく予定です。

### 2. 通期の見通し

下半期におきましては、原油価格の高騰に米国経済の鈍化などが加わり、世界経済は減速することが懸念されます。また、拡大期にあるデジタル家電製品につきましても、製品によってその伸び率に温度差がでてきており、さらにオリンピック後の調整も懸念されます。中国の携帯電話につきましても、経済政策の影響により第2四半期以降は在庫調整に入っており、市場は軟化の局面にあると思われます。

当社では、引き続き新製品開発に注力するとともに、小型・高精度・環境対応製品などの高付加価値製品の生産を拡大して業績の向上に期してまいります。

平成17年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高33,200百万円、経常利益1,590百万円、当期純利益1,340百万円を予想しております。

### 3. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前中間連結会計期間末に比べ1,065百万円増加し、当中間連結会計期間末には10,200百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローは1,953百万円となり、前中間連結会計期間に比べ616百万円の増加となりました。主に前中間連結会計期間に計上した厚生年金代行返上益での差額による増加等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローは724百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2,535百万円の増加となりました。これは定期預金の払戻による収入等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローは4,802百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1,450百万円の増加となりました。これは、社債償還金額の減少等によるものであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
自己資本比率	51.9%	50.2%	39.7%	49.1%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	30.3%	18.2%	15.6%	45.8%	26.9%
債務償還年数	4.3年	13.7年	45.8年	6.7年	9.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	5.4	1.8	7.8	8.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

中間連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	千円	%	千円	%	千円	千円	%
流 動 資 産	29,371,824	49.7	29,914,778	48.0	△ 542,954	30,614,965	50.1
現金及び預金	9,125,829		11,329,929		△ 2,204,100	12,458,348	
受取手形及び売掛金	10,358,016		9,568,727		789,288	9,272,010	
有 価 証 券	1,249,147		439,230		809,917	1,289,337	
た な 卸 資 産	7,913,041		7,404,268		508,773	6,653,770	
繰 延 税 金 資 産	27,762		11,364		16,398	28,372	
そ の 他	744,274		1,208,476		△ 464,202	964,553	
貸 倒 引 当 金	△ 46,247		△ 47,219		972	△ 51,427	
固 定 資 産	29,753,233	50.3	32,422,097	52.0	△ 2,668,863	30,475,675	49.9
有形固定資産	26,052,701	44.1	28,900,132	46.4	△ 2,847,430	26,547,010	43.5
建物及び構築物	7,819,534		8,547,387		△ 727,852	7,990,790	
機械装置及び運搬具	10,426,410		12,387,055		△ 1,960,645	11,046,968	
土 地	5,787,512		5,840,821		△ 53,309	5,778,118	
そ の 他	2,019,243		2,124,867		△ 105,623	1,731,132	
無形固定資産	259,406	0.4	320,372	0.5	△ 60,966	249,878	0.4
連結調整勘定	87,737		122,208		△ 34,471	69,711	
そ の 他	171,668		198,163		△ 26,495	180,166	
投資その他の資産	3,441,126	5.8	3,201,592	5.1	239,534	3,678,786	6.0
投資有価証券	2,947,210		2,652,447		294,762	3,151,166	
繰 延 税 金 資 産	34,429		17,085		17,343	81,760	
そ の 他	680,446		788,742		△ 108,296	689,430	
貸 倒 引 当 金	△ 220,959		△ 256,683		35,724	△ 243,572	
資 産 合 計	59,125,058	100.0	62,336,875	100.0	△ 3,211,817	61,090,640	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 16 年 9 月 30 日		平成 15 年 9 月 30 日			平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )	千円	%	千円	%	千円	千円	%
流 動 負 債	11,110,811	18.8	15,930,062	25.5	△ 4,819,251	11,840,916	19.3
買 掛 金	2,889,222		2,137,930		751,291	1,846,535	
短 期 借 入 金	1,469,023		2,712,804		△ 1,243,780	2,161,544	
1年以内返済予定の長期借入金	4,243,889		3,875,896		367,993	2,946,349	
1年以内償還予定の転換社債	-		5,472,000		△ 5,472,000	3,335,000	
未 払 金	1,059,780		465,690		594,089	641,591	
未 払 法 人 税 等	111,598		24,558		87,039	57,932	
未 払 費 用	638,613		562,858		75,754	619,536	
賞 与 引 当 金	560,332		280,489		279,842	216,549	
そ の 他	138,351		397,833		△ 259,482	15,877	
固 定 負 債	14,522,556	24.6	16,262,831	26.1	△ 1,740,275	17,441,663	28.6
長 期 借 入 金	12,000,581		13,617,221		△ 1,616,640	14,765,522	
繰 延 税 金 負 債	625,301		624,323		977	710,935	
退 職 給 付 引 当 金	1,335,803		1,251,358		84,444	1,397,989	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	159,212		152,278		6,934	161,291	
そ の 他	401,658		617,649		△ 215,991	405,925	
負 債 合 計	25,633,367	43.4	32,192,894	51.6	△ 6,559,527	29,282,580	47.9
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	3,068,280	5.2	1,848,753	3.0	1,219,527	1,826,670	3.0
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	19,344,883	32.7	18,151,383	29.1	1,193,500	19,219,883	31.4
資 本 剰 余 金	12,419,437	21.0	11,226,769	18.0	1,192,668	12,295,269	20.1
利 益 剰 余 金	△ 1,150,365	△ 2.0	△ 1,566,061	△ 2.5	415,696	△ 1,857,170	△ 3.0
その他有価証券評価差額金	574,143	1.0	327,932	0.5	246,210	647,835	1.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 470,102	△ 0.8	207,063	0.4	△ 677,165	△ 251,509	△ 0.4
自 己 株 式	△ 294,586	△ 0.5	△ 51,859	△ 0.1	△ 242,726	△ 72,919	△ 0.1
資 本 合 計	30,423,409	51.4	28,295,226	45.4	2,128,182	29,981,389	49.1
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	59,125,058	100.0	62,336,875	100.0	△ 3,211,817	61,090,640	100.0

## 比較連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
( 営業 損 益 の 部 )		%		%			%
営業 収 益	( 17,171,232 )	( 100.0 )	( 15,329,682 )	( 100.0 )	( 1,841,550 )	( 30,225,566 )	( 100.0 )
売 上 高	17,171,232	100.0	15,329,682	100.0	1,841,550	30,225,566	100.0
営業 費 用	( 16,456,436 )	( 95.8 )	( 14,569,591 )	( 95.0 )	( 1,886,844 )	( 28,552,328 )	( 94.5 )
売 上 原 価	13,559,820	79.0	11,993,889	78.2	1,565,930	23,342,103	77.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,896,615	16.8	2,575,701	16.8	320,913	5,210,224	17.3
営 業 利 益	714,796	4.2	760,090	5.0	△ 45,293	1,673,237	5.5
( 営 業 外 損 益 の 部 )							
営 業 外 収 益	( 609,444 )	( 3.5 )	( 196,589 )	( 1.3 )	( 412,854 )	( 366,796 )	( 1.2 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,336		36,071		△ 4,734	53,829	
有 価 証 券 売 却 益	-		192		△ 192	-	
そ の 他	578,107		160,325		417,781	312,967	
営 業 外 費 用	( 422,945 )	( 2.5 )	( 726,339 )	( 4.8 )	( △ 303,393 )	( 1,667,386 )	( 5.5 )
支 払 利 息	220,294		214,809		5,485	444,124	
そ の 他	202,651		511,530		△ 308,879	1,223,262	
経 常 利 益	901,295	5.2	230,340	1.5	670,954	372,647	1.2
( 特 別 損 益 の 部 )							
特 別 利 益	( 165,796 )	( 1.0 )	( 2,180,179 )	( 14.2 )	( △ 2,014,382 )	( 2,269,330 )	( 7.5 )
固 定 資 産 売 却 益	3,766		14,743		△ 10,976	8,352	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42,285		-		42,285	-	
連 結 子 会 社 株 式 売 却 益	-		887,664		△ 887,664	887,664	
厚 生 年 金 代 行 返 上 益	-		1,075,458		△ 1,075,458	1,075,458	
確 定 拠 出 年 金 制 度 へ の 移 行 益	-		202,313		△ 202,313	202,313	
そ の 他	119,744		-		119,744	95,542	
特 別 損 失	( 49,552 )	( 0.3 )	( 453,312 )	( 2.9 )	( △ 403,760 )	( 1,027,167 )	( 3.4 )
固 定 資 産 除 売 却 損	13,916		4,453		9,462	10,176	
事 業 構 造 改 革 特 別 損 失	-		-		-	529,647	
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	1,250		19,947		△ 18,697	19,728	
貸 倒 損 失	-		248,000		△ 248,000	248,000	
そ の 他	34,385		180,910		△ 146,524	219,616	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,017,540	5.9	1,957,207	12.8	△ 939,667	1,614,810	5.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19,125	0.1	20,461	0.1	△ 1,336	△ 7,805	△ 0.0
法 人 税 等 調 整 額	10,490	0.1	△ 24,953	△ 0.1	35,443	△ 46,560	△ 0.2
少 数 株 主 利 益	127,641	0.7	11,886	0.1	115,755	10,473	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	860,281	5.0	1,949,812	12.7	△ 1,089,530	1,658,703	5.5



## 比較連結剰余金計算書

科 目	期 別		増減金額	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		
(資本剰余金の部)	千円	千円		千円
資本剰余金期首残高	12,295,269	17,863,491	△ 5,568,222	17,863,491
資本剰余金増加高	125,000	66,000	59,000	1,134,500
転換社債の転換による増加高	125,000	66,000	59,000	1,134,500
資本剰余金減少高	831	6,702,722	△ 6,701,890	6,702,722
欠損補填のための取崩額	-	6,702,722	△ 6,702,722	6,702,722
自己株式処分差損	831	-	831	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,419,437	11,226,769	1,192,668	12,295,269
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	△ 1,857,170	△ 10,218,596	8,361,425	△ 10,218,596
利益剰余金増加高	913,435	8,652,534	△ 7,739,098	8,361,425
中間(当期)純利益	860,281	1,949,812	△ 1,089,530	1,658,703
資本剰余金取崩による増加高	-	6,702,722	△ 6,702,722	6,702,722
在外連結子会社会計処理 基準等の変更に伴う増加高	53,154	-	53,154	-
利益剰余金減少高	206,630	-	206,630	-
配当金	178,127	-	178,127	-
役員賞与	19,000	-	19,000	-
連結子会社減少に伴う利益剰余金 減少高	9,503	-	9,503	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	△ 1,150,365	△ 1,566,061	415,696	△ 1,857,170

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 金 額	前連結会計年度	
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月 30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月 30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月 31日	
		金 額	金 額	金 額		
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
税金等調整前中間(当期)純利益		1,017,540	1,957,207	△	939,667	1,614,810
減価償却費		1,384,786	1,635,178	△	250,391	3,075,678
連結調整勘定償却額		10,114	54,995	△	44,881	110,789
貸倒引当金の増加額(△減少額)		17,321	31,317		48,638	△ 39,696
賞与引当金の増加額(△減少額)		343,520	△ 2,953		346,473	△ 64,211
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△ 178,015	△ 474,062		296,047	△ 422,703
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△ 2,078	9,012	△	11,091	18,025
受取利息及び受取配当金		△ 31,336	△ 36,071		4,734	△ 53,829
支払利息		220,294	214,809		5,485	444,124
為替差損益(△差益)		△ 19,592	△ 32,604		13,011	405,442
有価証券売却益		△ 42,285	△ 192		192	△ 192
ゴルフ会員権評価損		1,250	19,947	△	18,697	19,728
貸倒損失		-	248,000	△	248,000	248,000
有形固定資産売却益		△ 3,766	△ 14,743		10,976	△ 8,352
有形固定資産除却損		13,377	1,044		12,332	3,613
有形固定資産売却損		539	3,408	△	2,869	6,562
連結子会社株式売却益		-	△ 887,664		887,664	△ 887,664
厚生年金代行返上益		-	△ 1,075,458		1,075,458	△ 1,075,458
確定拠出年金制度への移行益		-	△ 202,313		202,313	△ 202,313
事業構造改革特別損失		-	-		-	529,647
売上債権の減少額(△増加額)		△ 917,030	△ 1,324,168		407,138	△ 1,536,956
たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 1,178,088	△ 428,564	△	749,524	△ 401,329
仕入債務の増加額(△減少額)		805,903	903,756	△	97,853	1,205,020
役員賞与の支払額		△ 19,000	-	△	19,000	-
その他		704,320	1,036,737	△	332,417	916,061
小計		2,127,771	1,573,984		553,786	3,904,797
利息及び配当金の受取額		31,336	36,071	△	4,734	53,829
利息の支払額		△ 202,987	△ 219,979		16,992	△ 387,451
法人税等の還付額		-	-		-	7,805
法人税等の支払額		△ 2,698	△ 53,032		50,334	△ 105,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,953,422	1,337,043		616,378	3,473,186
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
定期預金の預入による支出		△ 74,761	△ 1,115,706		1,040,944	△ 1,104,426
定期預金の払戻による収入		1,202,496	167,350		1,035,146	1,486,002
有価証券の取得による支出		△ 9,780	△ 60,000		50,220	△ 60,000
有価証券の売却による収入		-	60,192	△	60,192	60,192
有形固定資産の取得による支出		△ 486,990	△ 1,450,200		963,209	△ 1,698,356
有形固定資産の売却による収入		6,786	517,231	△	510,445	298,036
投資有価証券の取得による支出		△ 3,908	△ 77,379		73,471	△ 56,467
投資有価証券の売却による収入		126,505	-		126,505	-
連結子会社株式売却による支出		-	△ 139,062		139,062	△ 139,062
連結子会社株式取得による収入		-	270,348	△	270,348	270,348
貸付による支出		-	△ 3,000		3,000	△ 5,000
貸付金の回収による収入		630	1,274	△	644	1,723
その他		△ 36,840	17,994	△	54,835	85,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		724,138	△ 1,810,957		2,535,095	△ 861,165
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
短期借入金増加額(△減少額)		△ 272,292	484,346	△	756,639	△ 363,816
長期借入による収入		846,700	4,296,248	△	3,449,548	9,360,442
長期借入金の返済による支出		△ 2,860,386	△ 5,747,131		2,886,744	△ 9,545,892
社債の償還による支出		△ 3,085,000	△ 5,279,000		2,194,000	△ 5,279,000
配当金の支払額		△ 178,425	△ 413	△	178,012	△ 3,108
少数株主からの払込みによる収入		968,999	-		968,999	-
その他		△ 222,498	△ 7,695	△	214,803	△ 28,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,802,904	△ 6,253,645		1,450,740	△ 5,860,130
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 121,947	69,343	△	191,291	△ 86,512
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 2,247,292	△ 6,658,215		4,410,923	△ 3,334,621
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,459,205	15,104,712	△	2,645,506	15,104,712
VII 資金範囲の変更による現金及び現金同等物の増加高		-	689,114	△	689,114	689,114
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額		△ 11,266	-	△	11,266	-
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,200,647	9,135,611		1,065,035	12,459,205

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,125,829	11,329,929	12,458,348
現金及び現金同等物に該当する有価証券	1,239,457	439,230	1,289,337
計	10,365,287	11,769,160	13,747,685
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 164,639	△ 2,633,549	△ 1,288,479
現金及び現金同等物	10,200,647	9,135,611	12,459,205

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は12社で大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、PT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、台湾大真空股份有限公司、九州通信工業(株)、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、上海大真空国際貿易有限公司であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったDAISHINKU(U.K.)LTD.については、同社が解散したことにより重要性が無くなったため連結子会社から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

### 3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、台湾大真空股份有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は6月30日、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、上海大真空国際貿易有限公司は7月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の間接決算日現在の間接財務諸表を採用しております。なお上海大真空国際貿易有限公司は7月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ---- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ---- 主として移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ

時価法

##### ③たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

提出会社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 65年

機械装置及び運搬具 2 ～ 17年

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- ④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。
- ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (会計方針の変更)

在外連結子会社の収益及び費用の換算については、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当中間連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の換算を中間決算日の為替相場で行うと中間決算日の為替相場の変動により経営成績を正しく反映しない可能性が生じるため、より実情に即した表示をするために行うものであります。この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の売上高は96,505千円減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表に関する事項)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
減価償却累計額	38,355,610千円	38,413,158千円	41,288,148千円
受取手形裏書譲渡高	585,860千円	452,480千円	443,414千円

## 有価証券関係

### 1 時価のある有価証券

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間 平成16年9月30日			前中間連結会計期間 平成15年9月30日			前連結会計年度 平成16年3月31日		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
①株式	1,140,555	2,009,739	869,184	1,217,738	1,731,391	513,653	1,220,865	2,202,323	981,458
②その他	423,327	517,470	94,143	423,327	477,016	53,688	423,327	528,842	105,514
計	1,563,882	2,527,210	963,327	1,641,066	2,208,407	567,341	1,644,193	2,731,166	1,086,972

### 2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 平成15年9月30日	前連結会計年度 平成16年3月31日
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド <sup>1</sup>	1,239,457	439,148	1,289,254
フリー・ファイナンス・ファンド <sup>2</sup>	-	82	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	390,000	390,000	390,000
計	1,629,457	829,230	1,679,254

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	種類	当中間連結会計期間 平成16年9月30日			前中間連結会計期間 平成15年9月30日			前連結会計年度 平成16年3月31日		
		契約金額等	時価	評価損益	契約金額等	時価	評価損益	契約金額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建	449,984	△ 23,960	△ 23,960	-	-	-	-	-	-
計		449,984	△ 23,960	△ 23,960	-	-	-	-	-	-

(注) 1.時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が利用されておりますデリバティブ取引は記載対象から除いております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)において、水晶製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日)

(単位:千円、千円未満切捨)

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,561,581	704,399	6,486,418	1,418,832	17,171,232	—	17,171,232
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,161,218	2,244	6,344,181	12,005	13,519,650	( 13,519,650 )	—
計	15,722,799	706,644	12,830,600	1,430,838	30,690,883	( 13,519,650 )	17,171,232
営業費用	14,955,109	655,986	12,415,171	1,426,433	29,452,702	( 12,996,266 )	16,456,436
営業利益	767,689	50,657	415,428	4,404	1,238,180	( 523,384 )	714,796

前中間連結会計期間(自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日)

(単位:千円、千円未満切捨)

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,995,893	625,602	5,188,698	1,519,486	15,329,682	—	15,329,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,989,360	2,295	5,662,263	2,371	11,656,290	( 11,656,290 )	—
計	13,985,254	627,897	10,850,962	1,521,858	26,985,972	( 11,656,290 )	15,329,682
営業費用	13,093,155	630,284	10,459,343	1,520,462	25,703,245	( 11,133,654 )	14,569,591
営業利益(△損失)	892,099	△ 2,386	391,618	1,395	1,282,726	( 522,636 )	760,090

前連結会計年度(自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)

(単位:千円、千円未満切捨)

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,360,161	1,256,664	9,860,520	2,748,219	30,225,566	—	30,225,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,987,005	2,251	11,143,276	3,571	23,136,104	( 23,136,104 )	—
計	28,347,167	1,258,916	21,003,797	2,751,790	53,361,671	( 23,136,104 )	30,225,566
営業費用	26,176,885	1,371,771	20,591,144	2,752,675	50,892,476	( 22,340,148 )	28,552,328
営業利益(△損失)	2,170,281	△ 112,855	412,653	△ 885	2,469,194	( 795,956 )	1,673,237

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によって区分しており、各区分に属する主な国は次の通りであります。

- ・ 欧 州 --- ドイツ、イギリス
- ・ ア ジ ア --- 香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾、タイ
- ・ 北 米 --- 米国

### 3.海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	728,602	8,193,481	1,437,483	10,359,567
II 連結売上高				17,171,232
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2%	47.7%	8.4%	60.3%

前中間連結会計期間（自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	697,978	6,534,889	1,542,969	8,775,837
II 連結売上高				15,329,682
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6%	42.6%	10.1%	57.3%

前連結会計年度（自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高	1,367,858	13,119,247	2,807,940	17,295,046
II 連結売上高				30,225,566
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.5%	43.4%	9.3%	57.2%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州 ---- ドイツ、イギリス  
 (2) アジア ---- 香港、シンガポール、中国、台湾  
 (3) 北米 ---- 米国  
 3 海外売上高は、当社グループ(当社及び連結子会社)の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	水 晶 製 品 事 業	16,568,991	14,241,842
そ の 他	116,337	100,959	202,806
合 計	16,685,328	14,342,802	28,414,123

### (2) 受注状況

(単位:千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	受 注 高		受 注 高		受 注 高	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 晶 製 品 事 業	17,881,651	% 99.5	16,311,120	% 98.7	31,805,395	% 98.6
そ の 他	83,467	0.5	218,012	1.3	449,571	1.4
合 計	17,965,118	100.0	16,529,133	100.0	32,254,967	100.0

### (3) 販売実績

(単位:千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
水 晶 製 品 事 業	17,062,834	% 99.4	15,206,072	% 99.2	29,826,324	% 98.7
そ の 他	108,398	0.6	123,609	0.8	399,241	1.3
合 計	17,171,232	100.0	15,329,682	100.0	30,225,566	100.0